

## 2 . 要 約

本運営指導調査団は、1999年12月6日から同17日まで中華人民共和国を訪問し、「中国・北京消防訓練センタープロジェクト」に係る中間評価を、中国側評価調査チームと合同で行った。これを受けて調査団は、プロジェクトのより効果的な実施のための提言を行い、さらに、プロジェクトチームとともにプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の改訂版を作成した。これらの結果はミニッツ(M/M)に取りまとめて、署名を取り交わした(付属資料1.)。

調査・協議結果の概要は以下のとおりである。

### (1) 総括

本プロジェクトは、開始から約2年が経過した。研修活動では一部、当初予定どおりに実施されていない分野があるものの、既に修了した研修に関しては、受講生や所属先から高い評価を得るなど、確固たる実績を上げている。また、市民教育に関しては、センターの開設以来、多くの市民が連日防災館を訪れている。さらに当センターは、マスメディアでもしばしば大きく取り上げられるなど、現在、訓練センターとしての基盤が固まりつつあるといえる。

### (2) 5項目評価

#### 1) 目標達成度

上記のように様々な成果を上げているプロジェクトであるが、分野別にみると状況に差がある。消火戦術及び技術訓練分野(特に救助技術分野)は、中国側のニーズも強く、また計画上最初に協力が開始された分野であるため、かなり活発に研修活動が実施された。しかしながら、消防設備操作及びメンテナンス、建築防火技術の2分野は、機材配置の遅れ、カウンターパート配置の不足、あるいは日本側専門家と北京市消防局防火部との協議の機会の不足などにより、研修活動の実施が遅れている。市民防火防災教育指導分野は活動が順調に進展しており、防災館における市民への教育も活発に行われている。

#### 2) 実施の効率性

一部の機材の投入に質的な面で問題があった。また、タイミングの面でも一部の機材に配置の遅れがあったが、既に投入された機材については、おおむねよく活用されている。また、人材の面では、中国側のカウンターパートの配置が、複数の分野で不足している。その他の投入項目については、大きな問題はなかった。分野別に見ると、市民防火防災教育指導分野の効率性がもっとも高い。

#### 3) 効果

当初予定した以外のいくつかのプラスの実績・プロジェクトの影響がみられる。例えば、

2000年度からは、センターは多くの分野で研修事業を展開し、国家公安部消防局の委託研修として北京市外からの消防職員を受け入れることを予定している。また、市民防火防災教育指導分野において、防災館の反響が予想以上に大きく、当初予定していなかった北京市一般市民に対する市民教育についても、常時開設研修という形で活動に加わるといふ、プラスの効果が発現している。

#### 4) 計画の妥当性

本プロジェクトは、国家・都市の政策との関連が強く、また受益者のニーズにも合致しており、その重要性は高い。また、計画の内容も論理的に作成されており、今回特に指標が明確化されたため、さらに質が高まっている。

#### 5) 自立発展性

財務の面で自立発展性は高いが、組織・制度面で改善の余地があり、技術面では、今後も引き続き各分野で十分な技術移転がなされる必要がある。

### (3) 提言

中間評価結果を受けて調査団は、消防訓練センターの常勤定員確保と研修運営管理部署の設立、プロジェクトの運営管理に重要なモニタリングの強化並びに日本側専門家と中国側カウンターパートの定例会議を週1回程度、合同調整委員会を年1回、開催すべきこと、予防関係分野の研修実施にあたって北京市消防局防火部と日本側専門家が十分に協議することなどを、中国側に提言した。

### (4) プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の改訂

本運営指導調査の実施にあたり、今後のより効果的なプロジェクト運営のために、調査団とプロジェクトチーム(日本側専門家と中国側カウンターパート=「付属資料2.協議者名簿」参照)でPDMの見直しを行い、内容の一部を修正した。既存のPDMは、基本的に論理的な構成になっており、評価のツールとして利用できると思われるが、上位目標、プロジェクト目標、成果の各レベルにおける指標の内容が多少曖昧であり、また質的な観点がやや弱かった。また、外部条件の中に一部内容の不明確な点(「消防に関する基準・法の見直し」)があり、活動の欄にプロジェクトの運営管理上非常に重要と思われる「プロジェクトのモニタリング」に関する記述がなかった。

これらの点を考慮し、調査団と日本側専門家・中国側カウンターパートの協議により改訂版PDMを作成した(付属資料1.ミニッツ別添)。こうしたPDMの質の向上により、今後より効率的なプロジェクト運営が実施されることが期待される。

また、現在、PDMを補完する形となる分野別の技術移転計画(プロジェクトの残りの全期間対象)が日本側専門家・中国側カウンターパートにより作成中である(付属資料3.参照)。